

個別注記表

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

(当期累計期間)

札幌開発株式会社

1. 継続企業の前提

-

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法による原価法(収益性低下による簿価切下方法)によっております。

原材料

最終仕入原価法による原価法(収益性低下による簿価切下方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性低下による簿価切下方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。なお、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得したのものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存価額を5年間の均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は1,373千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,373千円減少しております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一括評価金銭債権について、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額とそれに対応する社会保険料分(会社負担額約12%)を合計して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(38,035千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

-

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年4月1日以後に契約いたしました、1件当りのリース料総額3,000千円以上のものについては、売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

-

(8) 表示方法の変更

-

3. 貸借対照表

(1) 担保に供されている資産

担保提供資産	
建物	25,575千円
土地	75,013
計	100,588千円

(2) 直接控除した引当金

-

(3) 直接控除した減価償却累計額

-

(4) 保証債務

-

(5) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	
-	
金銭債務	
未払金	17,311千円
一年以内長期借入金	12,000
長期借入金	288,370

(6) 取締役・監査役との取引及び金銭債権・金銭債務

-

4. 損益計算書

(1) 関係会社との取引

営業取引 販売費及び一般管理費	71,095千円
営業取引以外の取引	4,527

5. 株主資本等変動計算書

(1) 発行済株式数

500株

(2) 自己株式数

-

(3) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

-

(4) 期末日後に行う剰余金の配当に関する事項

-

6. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

流動資産

未払事業税	2,382
未払事業所税	1,991
仕入自己否認	353
賞与引当金損金算入限度超過額	15,997
計	20,723千円

固定資産

役員退職慰労金損金算入限度超過額	26,269千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	75,354
その他有価証券評価差額金	169
計	101,792千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

-

7. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什器器具
取得価額相当額	27,315千円
減価償却累計額相当額	21,593
期末残高相当額	5,722千円
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	4,809千円
1年超	1,137
計	5,946千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,762千円
減価償却費相当額	5,463
支払利息相当額	189

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引

-

9. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	1,158,415.03円
1株当たり当期純利益	138,443.25円

10. 重要な後発事象

-